

## 伊方原発についての愛媛県への署名要請行動

2011年11月16日

愛媛県保険医協会

副会長 永瀬 勉

2011年11月16日、愛媛県に対し、「伊方原発の老朽1号機廃止、プルサーマル中止、原発ゼロをめざし自然エネルギーへの転換を求める署名」の要請行動を、水曜日午後1時からということもあって永瀬と愛媛協会の事務局2人で行った。愛媛県側は県民環境部防災局原子力安全対策推進監の山口道夫氏ら3人が対応した。署名数は四国4県と大分協会から集められた2655筆。

要求項目の「1号機の停止、2号機の運転延長を認めない」については、県としては考えていない。必要がないと答えた。

「3号機の再稼働を認めず、プルサーマルの中止」については、国の考え方を県としては聞いていない。ストレステストについて国が判断するので、四国電力の安全に対する姿勢とか、立地地域の意見など総合的に判断する。



「地震・津波対策、過酷事故対策」については、現状では様々な安全対策が取られている。

「自然エネルギー軸への転換」については、私の担当ではないが、原発への依存は四国は40%、穴埋めのために風力や太陽光発電が指摘されているが、2つとも規模が小さいし、安定的でない。現時点での技術ではかなり難しいのではないかと。直ちにゼロにするのは現実的でない。

その他の質問に対して、「県は、原発から微量の放射線が出ているという認識を持っているか」に対して、周辺の放射線のモニタリングをしている。原発由来のものとして区別しにくいレベルの数値だ。わが国では原発周辺でがんが増加しているという報告はない。「海にかなりの熱が放出されている」ことに対して、県としても温排水の調査をしていて、水質や漁場などを調べているが、今までは影響を与えているという有意の影響はない。

「原発の防護対策を求める範囲が半径30キロに拡大されたが、8市町が原発再稼働のための地元の了解対象となるか」に対して、立地地域と同じでなく、了解を要するのは伊方町とその周辺ということで調整する。

「福島3号機建屋内の放射線量がかなり高い、プルサーマルが影響しているのではないかと」に対して、プルトニウムのせいではない。

「四国電力が3号機のストレステストの結果を保安院に提出したが、福島事故を受けた国の審査基準も出ていない状況で県はどう対応するのか」に対して、国の判断を待ちその結果について判断する。新たな審査指針待ちということではなく、国の考え方ということだ。

「来年1月中旬には、現在の1、3号機の停止に加え、2号機も定期検査に入り全部停止状態ということが起こる。その場合でも四国電力は対策をとっているということであるが、原発がなくても四国はやっていけるということではないか」に対して、古い火力発電所を修理し、会社の発電からの売電で対応するが、安定的でないで網渡りではないか。

「中村知事は、原発がない方が望ましいと言っているが」に対し、中村知事は長期的には原発に頼るより別のものの対応が望ましいと言っている、しかし、今すぐには、代替えできる技術力がないと言っている。

「ドイツ、イタリア、スイスなどが原発からの離脱を言っているが」に対し、ヨーロッパは、海に囲まれている日本とは状況が違う、日本では離脱しにくい。

「福島から避難して来ている子どもに対して、甲状腺検査の援助ができるか」に対し、保健福祉課に対応なので分からないとの返事であった。

40分間の対談となった。

大分、高知協会からもたくさんの方の署名を集めていただきました。大分、高知は伊方原発から近いので医師・歯科医師が非常に心配していると伝えておきました。